

(第1号様式)

三重県経営向上支援新型コロナ危機対応補助金 交付申請書  
(三重県版経営向上計画連携型・第3回目)

令和 年 月 日

公益財団法人 三重県産業支援センター理事長 様

郵便番号 〒  
住 所

名 称  
代表者職氏名 印

三重県経営向上支援新型コロナ危機対応補助金の交付を受けたいので、三重県補助金等  
交付規則第3条の規定に準じ、次のとおり申請します。

1 補助事業のテーマ

2 補助金申請額  
金 円

3 三重県版経営向上計画認定状況

(1) 認定済みの場合  
認定年月日 年 月 日  
認定番号 認定第 - 号  
ステップ区分

(2) 認定申請を行なった(認定見込みの)場合  
申請日 年 月 日  
ステップ区分

4 本補助金の申請状況(いずれかに を付けてください)

- ( ) 第1回目(4月公募)に交付申請した
- ( ) 第2回目(5月公募)に交付申請した
- ( ) 今回(8月公募)に初めて交付申請した

5 関係書類

- (1) 事業計画書(第1号様式の2)
- (2) 収支計画書(第1号様式の3)
- (3) 売上高等が15%以上減少していることの確認申請書(第1号様式の4)
- (4) 直近1期分の財務諸表の写し  
(法人の場合は、貸借対照表、損益計算書)  
(個人で青色申告の場合は、確定申告書、貸借対照表、損益計算書)  
(個人で白色申告の場合は、確定申告書、収支内訳書)
- (5) 法人にあっては、定款又は登記簿謄本、個人にあっては、住民票抄本の写し(登記簿謄本及び住民票抄本については、交付申請日から6ヶ月前以内に発行のもの)
- (6) 役員等に関する事項(第1号様式の5)
- (7) 三重県版経営向上計画の認定を受けていない場合は、三重県版経営向上計画申請書類一式
- (8) 提出書類チェックリスト(参考様式)  
(3)~(7)については、前回までの補助金交付申請時に提出した場合は、省略可。

6 連絡先

担 当 者 名			
電 話 番 号		F A X 番 号	
メ ー ル ア ド レ ス			

(第1号様式の2)

## 事業計画書

補助事業のテーマ	
現状の課題 (新型コロナ危機の影響を含め記載)	
事業内容 (取り組む内容を具体的に記載)	
生産性の向上、高付加価値化の観点から期待される効果と事業目標	
補助事業の実施期間	開始予定日 交付決定日 ~完了予定日 令和 年 月 日
実施スケジュール  2月15日までに支払いを完了する必要があります。工事等の完成はそれ以前になるよう計画してください。	

記入欄は、適宜拡張してください。(記入量の目安は、2枚程度です。)

補足説明など、適宜資料を添付してください。

注) ・他の補助金との併用はできません。

・交付決定日以前に着手した経費、令和3年2月15日以降に実施・支払いした経費は補助対象になりません。

(第1号様式の3)

## 収支計画書

いずれかに を付けること。( )消費税課税事業者 ( )消費税免税・簡易課税事業者

【収入】 (単位:円)

本補助金	
自己資金	
借入金	
その他 ( )	
合計	

「本補助金」は、下表の「本補助金合計」と一致すること

「合計」は、下表の「補助事業に要する経費合計」と一致すること

【支出】 (経費配分) (単位:円)

経費区分	補助事業に 要する経費	補助対象 経費	負担区分		積算内訳
			本補助金	自己資金 他	
合計					

「経費区分」は、交付要領及び募集案内の対象経費(広報費、外注費等)のいずれかを記載すること

「補助事業に要する経費」は、消費税及び地方消費税を含めた額を記載すること

補助対象経費は、消費税及び地方消費税を除いた額を記載すること(ただし、免税・簡易課税事業者は消費税及び地方消費税を含めた額を記載すること。)

「負担区分」は、補助対象経費の内訳を記載してください。

記載は円単位ですが、「本補助金」の合計は、千円未満の端数を切り捨ててください。

(第1号様式の4)

売上高等が15%以上減少していることの確認申請書

令和 年 月 日

(商工団体)

様

申請者 住所  
名称  
代表者の職氏名 印

私は、新型コロナウイルス感染症の発生に起因して、下記のとおり売上高が減少していることから、経営向上支援新型コロナ危機対応補助金の申請にあたり、売上減少の確認を申請します。

1 最近1か月間の売上高等実績( 年 月 日 ~ 年 月 日)(A) \_\_\_\_\_円(実績)

前年同期の売上高等実績 ( 年 月 日 ~ 年 月 日)(B) \_\_\_\_\_円(実績)

減少率((B - A) / B) \_\_\_\_\_%(実績)

「最近1か月」については、令和2年2月以降の任意のひと月を選択できます。

2 売上高等が減少した理由

3 売上高の根拠となる資料 別添資料のとおり

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを確認しました。

住 所  
名 称  
職 名  
(事務局長、中小企業相談所長等) 印

(注)最近1か月の売上を示した帳簿や令和元年の確定申告書類等の控えなど、売上高の根拠となる資料を商工団体(商工会、商工会議所)へ提出し、確認していただきますようお願いします。

(注)前年実績の無い創業者や店舗・業容拡大等により前年同月と単純に比較できない場合は、最近1か月を含む最近3か月間の平均売上高 令和元年12月 令和元年10月~12月の平均売上高のいずれかと比較することも可能です。

(第1号様式の5)

役員等に関する事項

役職名	氏名	フリガナ	生年月日 (元号で記入してください)	性別

注) 次に掲げる者を記載してください。  
ア 法人にあっては、非常勤を含む役員、支配人、支店長、営業所長及びその他これに類する地位にある者並びに経営に実質的に関与している者  
イ 法人格を有しない団体にあっては、代表者及び経営に実質的に関与している者

(第2号様式)

三重県経営向上支援新型コロナ危機対応補助金  
変更申請書

令和 年 月 日

公益財団法人 三重県産業支援センター理事長 様

住 所  
名 称  
代表者職氏名 印

令和 年 月 日付け第 - 号で交付決定のありました三重県経営向上支援新型コロナ危機対応補助金事業について、計画内容を変更したいので、次のとおり申請します。

(なお、併せて補助金 円(変更前 円)の変更交付を受けたいので、三重県補助金等交付規則第3条の規定に準じ申請します。)

1 補助事業のテーマ

2 補助金変更申請額  
金 円(変更前 金 円)

3 変更理由

4 関係書類

- (1) 事業変更計画書(第2号様式の2)
- (2) 収支変更計画書(第2号様式の3)
- (3) その他理事長が必要とする書類

5 連絡先

担 当 者 名			
電 話 番 号		F A X 番 号	
メールアドレス			

(第2号様式の2)

## 事業変更計画書

補助事業のテーマ	
現状の課題 (新型コロナ危機の影響を含め記載)	
事業内容 (取り組む内容を具体的に記載)	
生産性の向上、高付加価値化の観点から期待される効果と事業目標	
補助事業の実施期間	開始予定日 交付決定日 ~完了予定日 令和 年 月 日
	開始予定日 交付決定日 ~完了予定日 令和 年 月 日
実施スケジュール	

記入欄は、適宜拡張してください。

補足説明など、適宜資料を添付してください。

上段に変更前、下段に変更後の内容を記入してください。

(第2号様式の3)

## 収 支 変 更 計 画 書

【収入】 (単位：円)

本補助金	
自己資金	
借入金	
その他 ( )	
計	

【支出】 (経費配分) (単位：円)

経費区分	補助事業に 要する経費	補助対象 経費	負担区分		積算内訳
			本補助金	自己資金他	
計					

記載は円単位ですが、「本補助金」欄は、千円未満の端数を切り捨ててください。  
上段に変更前、下段に変更後の内容を記入してください。



(第3号様式)

三重県経営向上支援新型コロナ危機対応補助金  
中止(廃止)承認申請書

令和 年 月 日

公益財団法人 三重県産業支援センター理事長 様

住 所

名 称

代表者職氏名

印

令和 年 月 日付け第 - 号で交付決定のありました三重県経営向上支援新型コロナ危機対応補助金事業について、次のとおり中止(廃止)したいので、申請します。

1 中止(廃止)の理由

2 添付資料

(第4号様式)

三重県経営向上支援新型コロナ危機対応補助金  
遅延等報告書

令和 年 月 日

公益財団法人 三重県産業支援センター理事長 様

住 所  
名 称  
代表者職氏名 印

令和 年 月 日付け第 - 号で交付決定のありました三重県経営向上支援新型コロナ危機対応補助金事業の遅延等について、次のとおり報告します。

- 1 補助事業の進捗状況
- 2 補助事業に要した経費  
金 円
- 3 遅延等の内容
- 4 遅延等の理由
- 5 遅延等に対する措置
- 6 補助事業の遂行及び完了の見込み

(第5号様式)

三重県経営向上支援新型コロナ危機対応補助金  
状況報告書

令和 年 月 日

公益財団法人 三重県産業支援センター理事長 様

住 所

名 称

代表者職氏名

印

令和 年 月 日付け第 - 号で交付決定のありました三重県経営向上支援新型コロナ危機対応補助金事業について、三重県補助金等交付規則第14条の規定に準じ、その状況を関係書類を添えて報告します。

関係書類

- 1 遂行状況調書
- 2 添付資料

## 遂行状況調書

令和 年 月 日

経費区分	事業計画		遂行状況				備考
	補助対象 事業費	補助金額	年 月 日までに完了した分			事業完了 予定 年月日	
			事業開始 年月日	補助対象事業費			
				出来高	進捗率		
	円	円		円	%		

(第6号様式)

三重県経営向上支援新型コロナ危機対応補助金  
実績報告書

令和 年 月 日

公益財団法人 三重県産業支援センター理事長 様

住 所  
名 称  
代表者職氏名 印

令和 年 月 日付け第 - 号で交付決定のありました三重県経営向上支援新型コロナ危機対応補助金について、三重県補助金等交付規則第15条の規定に準じ、その実績を次のとおり報告します。

1 補助事業のテーマ

2 補助金実績額 金 円

3 関係書類

- (1) 事業実績書(第6号様式の2)
- (2) 収支精算書(第6号様式の3)
- (3) 取得財産等管理台帳(第9号様式)の写し  
該当がある場合のみ
- (4) その他理事長が必要とする書類

4 連絡先

担当者名			
電話番号		FAX番号	
メールアドレス			

(第6号様式の2)

## 事業実績書

- 1 補助事業の取組内容及び結果
- 2 補助事業の成果及び事業目標の達成度
- 3 補助事業の実施経過

実施年月日	具体的な実施内容

事業計画書の実施スケジュールに記載した内容等に沿って記入する。

- 4 今後の展開等の方針
- 5 その他特記事項

(第6号様式の3)

## 収支精算書

【収入】 (単位:円)

本補助金	
自己資金	
借入金	
その他 ( )	
計	

【支出】 (経費配分) (単位:円)

経費区分	補助事業に 要する経費	補助対象 経費	負担区分		内訳
			本補助金	自己資金他	
計					

記載は円単位ですが、「本補助金」欄は、千円未満の端数を切り捨ててください。  
上段に交付決定時の内容を、下段に実績を記入してください。

(第7号様式)

三重県経営向上支援新型コロナ危機対応補助金  
請求書

令和 年 月 日

公益財団法人 三重県産業支援センター理事長 様

住 所  
名 称  
代表者職氏名 印

令和 年 月 日付け第 - 号をもって補助金の額の確定通知のあった三重県経営向上支援新型コロナ危機対応補助金について、三重県経営向上支援新型コロナ危機対応補助金交付要領第17条第2項の規定により、次のとおり請求します。

- 1 請求金額 金 円
- 2 振込口座 金融機関名  
支店名  
預金種別  
口座番号  
口座名義人  
フリガナ

(注1) 請求者の印は、申請者の印と同一のものを使用すること。

(注2) 口座名義人と請求者(申請者)が異なる場合は、委任状を添付すること。



( 第 7 号様式の 2 )

三重県経営向上支援新型コロナ危機対応補助金  
概 算 払 請 求 書

令和 年 月 日

公益財団法人 三重県産業支援センター理事長 様

住 所  
名 称  
代表者職氏名 印

令和 年 月 日付け第 - 号をもって交付決定通知のあった三重県経営  
向上支援新型コロナ危機対応補助金について、三重県経営向上支援新型コロナ危機対応補  
助金交付要領第 17 条第 2 項の規定により、次のとおり概算払を請求します。

- 1 請求金額 金 円
- 2 振込口座 金融機関名  
支店名  
預金種別  
口座番号  
口座名義人  
フリガナ
- 3 概算払いを必要とする理由

( 注 1 ) 請求者の印は、申請者の印と同一のものを使用すること。

( 注 2 ) 口座名義人と請求者 ( 申請者 ) が異なる場合は、委任状を添付すること。

(第8号様式)

三重県経営向上支援新型コロナ危機対応補助金に係る  
消費税額及び地方消費税額の確定に伴う報告書

令和 年 月 日

公益財団法人 三重県産業支援センター理事長 様

住 所  
名 称  
代表者職氏名 印

令和 年 月 日付け第 - 号で交付決定がありました三重県経営向上  
支援新型コロナ危機対応補助金について、次のとおり報告します。

1 補助金額(理事長が確定通知書により通知した額)	金	円
2 補助金の額の確定時における消費税及び地方消費税 に係る仕入控除税額	金	円
3 消費税額及び地方消費税額の確定に伴う補助金に 係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額	金	円
4 補助金返還相当額(3 - 2)	金	円

(注) 別紙として積算の内訳を添付すること

(第9号様式)

### 取得財産等管理台帳

(単位：円)

区分 財産名	規格	数量	単価	金額	取得 年月日	保管場所	備考

(注) 1 この台帳記載の対象となる取得財産等は、減価償却資産とする。

2 数量は、同一規格であれば、一括して記載して差し支えない。ただし、単価が異なる場合は区分して記載のこと。

(第10号様式)

三重県経営向上支援新型コロナ危機対応補助金に係る  
財産処分承認申請書

令和 年 月 日

公益財団法人 三重県産業支援センター理事長 様

住 所  
名 称  
代表者職氏名 印

令和 年 月 日付け第 - 号をもって交付決定のあった三重県経営向上支援新型コロナ危機対応補助金によって取得した財産を処分したいので、次のとおり承認を申請します。

- 1 取得財産の名称及び取得年月日
- 2 取得価格及び時価
- 3 処分の方法（売却の場合は、売却先及び売却価格を記載すること。）
- 4 財産処分の理由